

総会シンポジウム企画の 経緯と開催報告

OKI Izumi

大木 いずみ

埼玉県立大学
JACR 副理事長



1. シンポジウム開催の経緯と準備

全国がん登録がスタートし、日本全体としての精度は世界基準に到達しました。一方でがん登録情報の利活用は十分でなく、国民への還元という点では課題とされました。

課題の背景には、がん登録推進法が成立した2013年以降、急速な高度情報通信社会の進展に伴い、個人情報保護法において大幅な改正がなされた事があげられます。がん登録関係者は、がん登録に関しては詳しいものの、急速に変化するデジタル化、個人情報保護の認識においていないと感じられました。そこで、個人情報保護の理解を深めながら、安全かつ適切にデータを管理して、国民の信頼を得ることが重要と考えました。さらなるがん登録情報の利活用が進むことを願って、個人情報保護を知るために日本公衆衛生学会におけるシンポジウムを企画しました。

2022年9月15日、シンポジウムに先立ち、中央大学国際情報学部の石井夏生利先生に「日本がん登録協議会（以下 JACR）勉強会」として、個人情報保護をテーマにオンラインで講義をお願いしました。石井先生は厚生科学審議会がん登録部会の委員、厚生労働行政推進調査事業費「がん登録等の推進に関する法律の改正に向けての課題に関する研究」班の研究者でもあり、がん登録を踏まえた説明が非常にわかりやすく丁寧でした。この勉強会を経て、シンポジウムに臨むことができました。

2. 第81回日本公衆衛生学会総会シンポジウム報告

第81回日本公衆衛生学会総会が2022年10月7-9日、山梨県甲府市において、現地とオンライン、およびオンデマンドによるハイブリッド形式で開催されました。

JACRからは、「がん登録情報の利用による公益と個人情報保護のバランス」というテーマで企画したシンポジウムを開催しました。座長は理事長の猿木信裕先生と大阪大学の祖父江友孝先生で進められました。

弘前大学の松坂方士先生より、「がん登録情報を利用して得られる公益を考える ～青森県の事例から～」ということで、がん登録等の推進に関する法律の目

的に立ち返り、実際の青森県での活用を紹介いただきました。続いて私は「がん登録情報の国際機関との共同利用」について五大陸のがん罹患（C15）をとりあげて発表しました。愛知県がんセンターの伊藤秀美先生からは、匿名化された全国がん登録情報の利用申請時の課題が報告されました。最後に中央大学国際情報学部石井夏生利先生に、個人情報保護法の専門家からの立場で発表いただき、がん登録情報が個人情報保護の観点から配慮すべき事項が多いことを学びました。本人の同意なく悉皆的に収集される情報であること、がんという極めて機微性の高い要配慮個人情報であること、識別性のある状態で保存される期間が100年と極めて長いことなどです。

「個人情報保護のみ」を重視すれば、「データ利用はしないことが安全」となり、反対に「公益のもとデータ利用を優先」すると「個人を特定される危険性」が高まります。どちらか一方ではなく「個人情報保護」と「法の目的であるがん登録情報活用による公益」のバランスの中で、がん対策を推進する事が重要だと感じました。がん登録関係者にとっては、国民の理解を得て進めていく上で貴重な機会でした。



がん登録情報の利用による公益と個人情報保護のバランス

【座長】

猿木 信裕 (群馬県衛生環境研究所、群馬県立がんセンター、日本がん登録協議会)
祖父江 友孝 (大阪大学、国立がん研究センター)

【演者】

がん登録情報を利用して得られる公益を考える～青森県の事例から～
松坂 方士 (弘前大学医学部附属病院医療情報部)
がん登録情報の国際機関との共同利用
大木 いずみ (埼玉県立大学健康開発学系)
疫学研究におけるがん登録情報の利用
伊藤 秀美 (愛知県がんセンターがん情報・対策研究分野)
個人情報保護の立場からのがん登録データ利用
石井 夏生利 (中央大学国際情報学部)